

平成27年度

予算の概要

保存版

2015

人と笑顔とふれあいのまち
ひろかわ



細部・色調・植栽など実際とは異なる場合があります

平成27年度の予算の概要を作成しました。みなさまの税金がどのように使われているのか、町の財政状況はどうかご確認ください。

平成27年度広川町の予算規模……………P2
一般会計歳入と歳出……………P3
広川町第4次総合計画における施策の体系…P4
(P5～25事業紹介)

財政指標から見る財政状況……………P26
平成25年度財務諸表の公表……………P27～30
普通会計の経営分析指標……………P31

平成27年度の広川町の予算規模は 114億7,618万9千円※ となりました。

※各会計の当初予算及び一般会計補正予算1号の合計としています

平成27年度は、4月に町長選挙があったことから、当初予算は経常的な経費や継続的な事業に係る経費などを中心に計上する「骨格予算」とし、選挙後の6月補正予算で政策的な「肉付け」をする予算編成を行っています。

1

一般会計予算

66億4,930万円+4億8,491万円

一般会計は、町の福祉・教育などの行政サービスや道路整備・公園管理などを行う会計です。

一般会計予算は前年度より6.3%(4億2,268万円)増加しました。

みなさまからお預かりする税金や保育料、地方交付税、国や県からの補助金、地方債(町の借金)などの収入を財源として、福祉や教育などの行政サービスや道路整備などを行う会計です。

※詳細については次のページをご覧ください。

2

特別会計予算

39億2,049万円

特別会計は、それぞれの目的のために一般会計から切り離して経理する会計です。5つの特別会計があります。

5つの特別会計予算は前年度より約10.4%(3億6,888万円)増加しました。

- ・国民健康保険特別会計 29億151万円
- ・後期高齢者医療特別会計 2億2,893万円
- ・住宅新築資金等貸付特別会計 213万円
- ・広川防災ダム管理特別会計 1,288万円
- ・下水道事業特別会計 7億7,504万円

特に国民健康保険特別会計において、共同事業対象医療費の拡大に伴い3億6,379万円増加しています。

3

公営企業会計予算

4億2,149万円

民間企業と同じように収益をあげて独立採算性をとる会計です。町には水道事業会計があります。

予算は前年度より約7.9%(3,604万円)減少しました。

- ・水道事業会計 4億2,149万円

上水道施設の維持管理や安全で良質な水の給水サービスを行います。

骨格予算と肉付け予算って？

新年度に町長選など、首長選を控えた自治体が、最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算のことを「骨格予算」といいます。これに対し、選挙後の補正予算で新町長の政策を反映させた経費を「肉付け予算」といいます。

骨 + 肉

当初予算

6月補正予算



=今年度の予算

一般会計予算の概要

歳入（収入）

歳入のうち最も大きいものが、みなさまからお預かりする住民税・固定資産税などの町税で、全体の約3分の1にあたる約21億9,530万円です。前年度と比較すると、町税の中でも固定資産税は評価替えの年にあたるため1,357万円（約1.2%）を減額し、一方でたばこ税は前年度の実績見込みをもとに1,493万円を増額して予算計上しています。

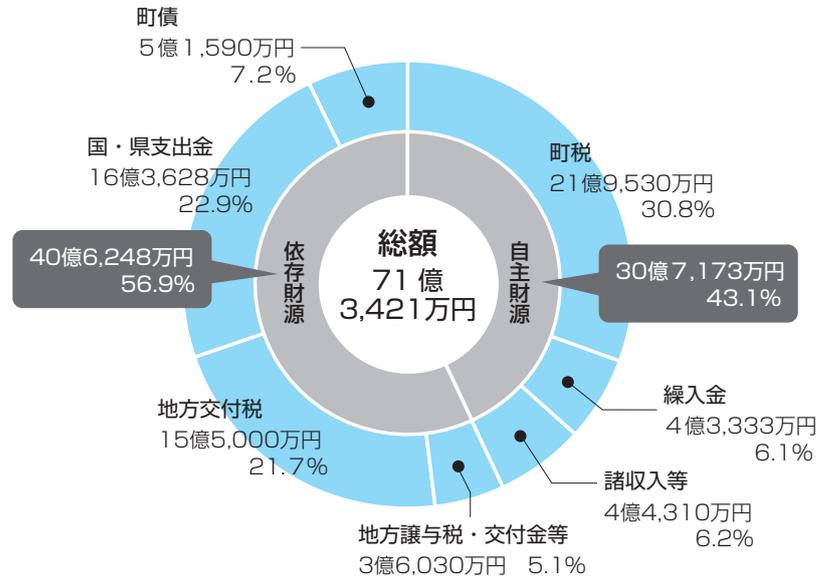
地方交付税については、基準財政需要額の減少により、前年度より3,000万円減額し、15億5,000万円を見込んでいます。

児童手当事業などの特定事業の財源とするため国・県支出金を約16億3,628万円計上しています。

町の借金である地方債は、地方交付税の財源不足の穴埋めとされる臨時財政対策債を2億8,550万円、道路整備事業などの施設整備に1億4,650万円の借入を予定しています。

平成27年度は現在建設中の下広川小学校の財源として、学校建設基金（貯金）から2億1,256万円を取崩して、予算編成を行っています。

歳入予算額



歳出（支出）

歳出を性質別に見ると、消費的経費ではすべての予算で増額となっています。前年度と比較すると、主として物件費はマイナンバー制度の準備に係る委託事業などの増により5,240万円、維持補修費は道路などの維持補修費の増により910万円の増額となっています。

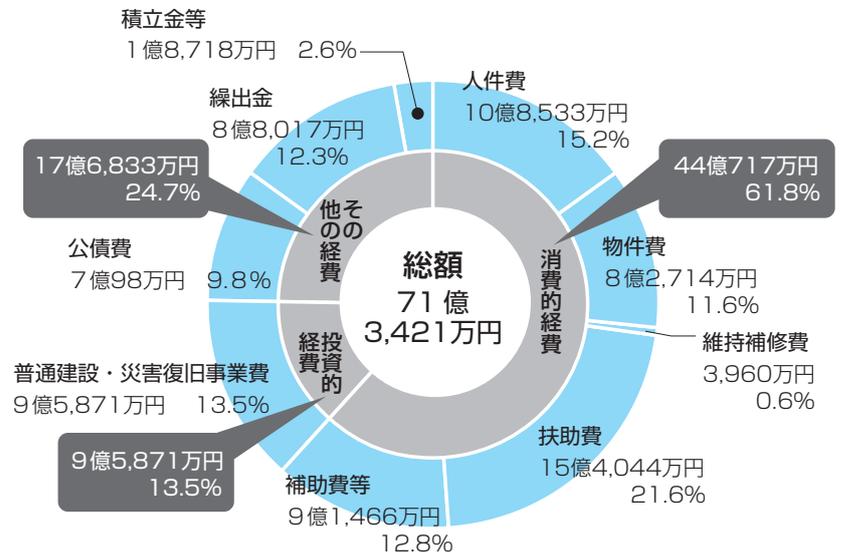
扶助費は、保育制度の改正や障害者施設措置費などの増により1億4,044万円増加しました。

また、投資的経費のうち普通建設事業費は、下広川小学校建設などにより3億1,807万円の増加となっています。

地方債（借金）の返済にあてる公債費は、前年度より5,317万円減少しました。

そのほか、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等に対して一般会計が負担する繰出金が2,474万円増加となっています。

歳出性質別予算額



広川町第4次総合計画における施策の体系

いまこそ集い
 未来へつなごう
 人と笑顔とふれあいのまち
 広川
 ～安心と喜びを実感できるまちづくり～

基本施策 1 出会いと 語らいのあるまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 参画と協働のまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 協働によるまちづくりの推進 P 5 2. コミュニティ活動の推進 P 5 2. 人が交流するまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 情報化の推進 P 6 2. 交流活動の推進 P 6 3. 人権を尊重するまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 人権尊重社会の形成 P 6 2. 男女共同参画社会の実現 P 6 4. 行財政運営の充実したまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 行政サービスの向上と効果的行財政の運営 P 6
基本施策 2 人と人との 支え合うまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 健康に暮らすまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 自らの健康づくりの推進 P 8 2. 地域医療体制の充実 P 8 2. 支えあいを実感できるまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 地域福祉の推進 P 9 2. 高齢者福祉の推進 P 9 3. 障がい者福祉の推進 P 9 4. 社会保障の充実 P 9 3. 子育てを地域で支援するまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 子育て支援の充実 P 11
基本施策 3 人が育つ、 人を育てるまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 学びと人を育てるまちをつくる P 12 <ul style="list-style-type: none"> 1. 幼児教育・学校教育の充実 P 12 2. 生涯学習の推進 P 12 3. 生涯スポーツの振興 P 12 4. 社会教育の推進 P 12 2. 広川文化を発信するまちをつくる P 14 <ul style="list-style-type: none"> 1. 多様な文化・芸術活動の支援 P 14
基本施策 4 人が集まり、働き、 賑わうまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 賑わいと活気のあるまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 農林業の振興 P 15 2. 工業・地場産業の振興 P 17 3. 商業・サービス業の振興 P 17 4. 勤労者福祉と雇用の充実 P 17 2. 人が集うまちをつくる P 18 <ul style="list-style-type: none"> 1. 観光戦略の展開 P 18
基本施策 5 安全・安心で やすらぐまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 暮らしを守るまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 消防・防災対策の充実 P 18 2. 交通安全・防犯体制の充実 P 20 3. 消費者対策の充実 P 21 2. 住みやすく便利なまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 1. 市街地・居住環境の整備 P 21 2. 道路・交通網の整備 P 21
基本施策 6 自然と共生する 快適なまち	<ul style="list-style-type: none"> 1. 環境と共生するまちをつくる P 23 <ul style="list-style-type: none"> 1. 循環環境社会の形成 P 23 2. 環境の保全と景観形成 P 23 2. 生活環境の整ったまちをつくる P 25 <ul style="list-style-type: none"> 1. 上下水道の整備 P 25 2. 公園・緑地・水辺の整備 P 25

主な事業と予算額

協働によるまちづくりの推進

■広報費 予算額 411万円 (広報紙)

町からのお知らせや取り組み、イベント・活躍している人の話題などを住民の皆さんに分かりやすく伝えることを目的に毎月発行しています。

また、町への意見・質問なども募集しています。

住民と行政を結ぶ手段の一つとして、より親しみやすい紙面づくりと内容の充実を図っています。

(くらしのガイドブック)

町の仕事や仕組み、利用できる施設やサービスなど、住民の皆さんの暮らしに役立つ情報を紹介した冊子を発行します。各家庭に置いてご活用ください。

【主な経費】

- ・ 広報ひろかわ印刷代 345万円
- ・ くらしのガイドブック印刷代 71万円



○担当課 協働推進課 まちづくり係

■行政区運営支援費 予算額 5,615万円

行政区の皆さんの自主的、主体的な決定による創意と工夫により自らの力で活性化していく行政区の支援をするための交付金などの事業費です。各行政区での様々な行事などに役立てられています。

【主な経費】

- 行政区運営交付金 1,834万円



○担当課 協働推進課 まちづくり係

■町制施行60周年記念事業 予算額 712万円

平成27年度は町制施行60周年記念行事を実施します。町民の皆さんに60周年を知ってもらい、町民全体でお祝いの気持ちを持って参加できる事業を行います。

(ラジオ体操)

平成27年8月13日午前6時から全国放送NHK夏期巡回ラジオ体操を広川中学校グラウンドで実施します。

(記念式典及び講演会)

記念式典を11月7日(土)に中広川小学校体育館で開催します。

午前部 功労者表彰など

午後部 記念講演会など (一般町民参加)

(記念事業補助金)

その他各種団体が行う60周年記念にふさわしい事業に対して補助を行います。

事業費 1/2 以内 上限10万円以内

【主な経費】

- ・ 事業参加者記念品 51万円
- ・ 記念式典表彰者記念品 58万円
- ・ 記念式典等実施委託料 392万円
- ・ 記念事業補助金 100万円



○担当課 総務課 行政係

コミュニティ活動の推進

■コミュニティ助成事業費 予算額 250万円

財団法人自治総合センターの補助事業で、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図るために、活動に必要な公民館等の設備・備品の整備を進める行政区等のコミュニティ組織に対する補助事業です。

平成27年度は1つのコミュニティ組織の補助を予定しています。

【主な経費】

コミュニティ助成事業費 250万円



○担当課 協働推進課 まちづくり係

■地域コミュニティ推進事業費

予算額 963万円

町では平成21年度より、お互いの助け合いや絆を通じた活力ある地域づくりを目指して、地区担当職員を配置した、地域コミュニティ推進事業を実施しています。

この事業は、少子高齢化や孤独化、複雑多様化する町民ニーズに対応し、住民自らが考え、独自の計画を策定し、課題解決を図るもので、平成26年度までに32地区（33行政区）が取り組んでいます。この事業により、着実に地域のコミュニティ力の強化に繋がっています。

【主な経費】

広川町地域づくり支援交付金 960万円



○担当課 協働推進課 まちづくり係

交流活動の推進

■国際交流事業

予算額 64万円

世界中の人々と教育、文化、産業などの幅広い分野で、身近なところで交流することを通じて、多くの住民が国際感覚を身に付けるとともに、活力ある地域を

作っていくために、国際交流に取り組みます。

今年度は、昨年度設立された広川町国際交流協会（HiFA）との協働で、アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）に参加し、世界各国から子ども大使を招き、ホームステイや交流活動を行うほか、町内・近隣にお住まいの外国人と一緒に、イベントを開催するなどして交流を深めます。

【主な経費】

国際交流イベント委託料 17万円
国際交流協会補助金 30万円



○担当課 協働推進課 まちづくり係

行政サービスの向上と効果的行政の運営

■転入出者アンケート調査事業 予算額 2万円

定住政策を検討するために、転入者及び転出者にアンケート調査を実施しています。

調査の内容は、広川町を選択した理由あるいは転出先を選んだ理由、居住先を検討するうえで比較した市町村などで、町の強み・弱みや現状を把握するものになっています。

住みやすいまちづくり、選ばれるまちづくりを目指して、基礎資料として活用していきます。調査結果は統計的に処理した上で、個別の回答内容について公表することはありません。

【主な経費】

アンケート返信郵送料 2万円

○担当課 政策調整課 政策調整係

■固定資産税家屋評価システム使用料

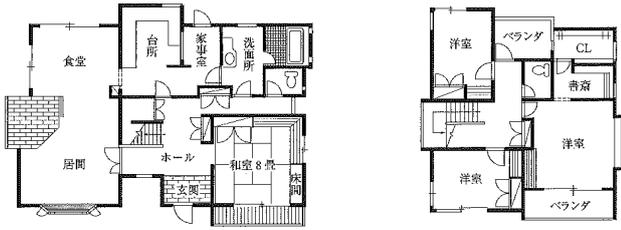
平成27年度予算額 81万円

固定資産税の主要課税客体である、家屋の評価額を算出するためのものです。町では木造家屋の評価を行います（非木造家屋は県税事務所が評価します）。家屋を訪問調査した資料を基に、このシステムを使用して、作図・評価額算出・評価済資料保管を行います。正確かつ効率的な業務が行えます。

【主な経費】

家屋評価システム賃貸借業務（5年契約）
 契約期間
 平成26年9月1日～平成31年3月31日
 賃貸借料
 平成26年度45万円（支払済）
 平成27年度～平成30年度各年度81万円

（作図例）



○担当課 税務課 課税係

（土地改良区総代選挙）

145万円

【主な経費】

投開票管理者・立会人等報酬 29万円
 投開票事務人件費 97万円
 ※10月執行予定
 現総代の任期満了日 H27.10.24（4年間）

（広川町議会議員一般選挙）

692万円

【主な経費】

投開票管理者・立会人等報酬 55万円
 ポスター掲示板作成設置撤去費 71万円
 立候補者への公的負担 109万円
 法定選挙はがき代（1人800枚） 83万円
 選挙公報作成費 11万円
 投開票事務人件費 206万円
 ※12月執行予定
 現議員の任期満了日 H27.12.31（4年間）

○担当課 総務課 行政係

■長期償還金元金

5億9,625万円

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分かち必要がある庁舎、学校、公園、道などの公共施設の建設や災害復旧など、単年度に多額の資金を必要とする事業の財源のために借り入れた資金の償還元金で、借り入れについては財政を圧迫しないように計画的に行っていく必要があります。

【主な経費】

起債元金 5億9,625万円

○担当課 総務課 財政係

■選挙事業

平成27年度は4種類の選挙を執行します。

（福岡県知事・県議会議員一般選挙） 548万円

【主な経費】

投開票管理者・立会人等報酬 67万円
 投開票事務人件費 202万円
 4/12執行投票率 県知事選挙……………50.46%
 県議会議員一般選挙……………50.37%

（広川町長・町議会議員補欠選挙） 629万円

【主な経費】

投開票管理者・立会人等報酬 48万円
 投開票事務人件費 196万円
 4/26執行投票率 町長選挙……………無投票
 町議会議員補欠選挙……………22.96%
 町長の任期 H27.5.22～H31.5.21（4年間）

■国勢調査事業

予算額 843万円

国勢調査は、国の最も基本的で重要な統計調査として、5年毎に10月1日を調査日として、我が国に居住する全ての人を対象として実施します。

この調査は衆議院小選挙区の画定、地方交付税の交付額の算定、多くの法令で「法定人口」として利用されています。また、国や地方自治体において最新の人口推計や将来人口推計作成の基準となり幅広く活用される調査です。今回の調査からオンライン調査（インターネットによる回答）の全国展開が開始されます。※スマートフォンにも対応しています。

オンライン調査への回答がなかった世帯に調査員が調査票を配布・回収しますので、提出してください。

【主な経費】

指導員報酬 67万円
 調査員報酬 506万円
 特別調査区調査委託料 32万円

○担当課 総務課 行政係

■地方創生推進事業

予算額 1,362万円

（うちH26年度繰越額1,261万円）

政府は、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口減少の抑制と東京圏への一極集中を是正するための“地方創生”の取り組みを推進しています。本町においても、人口減少対策に取り組み、もって第4次総合計画に掲げる定住化の推進と活力あるまちづくりのため、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略（H27～H31）の策定を行います。

地方版総合戦略の策定にあたっては、広く町民、学

識経験者、民間事業者、関係団体等の参加・協力のもとで政策協議を行い、計画策定します。

【主な経費】

総合戦略策定業務委託料	1,205万円
総合戦略策定審議会委員報酬	39万円
アドバイザー・懇話会謝金	52万円
アンケート調査郵送料	56万円
その他経費	10万円

○担当課 政策調整課 政策調整係

地域福祉の推進

■保健・福祉センター管理運営事業

予算額 2,093万円

保健・福祉サービス体制を確立し、在宅ケアの充実を図り、必要とするサービスを利用できるための拠点施設として設置される保健・福祉センターの管理運営を行います。



施設区分	施設使用料		冷暖房使用料
	町内者	町外者	
多目的ホール（3階）	1,200円	2,400円	1,000円
調理実習室〈2階〉	700円	1,400円	600円
会議室（2階和室）	300円	600円	200円
会議室（2階洋室）	300円	600円	200円
休憩室（1回和室）	1人あたり1回100円（入浴利用料含む）	1人あたり1回200円（入浴利用料含む）	—

施設使用料（1時間あたり）

○担当課 福祉課 福祉係

■消防殉職者・戦没者合同追悼式

予算額 23万円

先の戦争で亡くなられた戦没者を追悼し恒久平和への誓いを新たにするため、また、消防殉職者の哀悼のため、毎年式典を開催しています。



○担当課 福祉課 福祉係

■臨時福祉・子育て世帯臨時特例 給付金事業

予算額 3,492万円

消費税引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付装置を行います。

臨時福祉給付金の支給対象者は、平成27年度分町民税（均等割）が課税されない方（扶養している方が課税される場合や生活保護の方は対象外）で、支給額は1人につき6千円です。平成27年1月1日（基準日）時点で広川町に住民票がある人へ支給します。

子育て世帯臨時特例給付金の支給対象者は、児童手当（特例給付を含む）受給者で、所得制限額に満たないものを基本とし、児童1人につき3千円です。平成27年5月31日（基準日）時点で広川町に住民票がある人へ支給します。

※町民税の情報を把握するなどの準備が整い次第、申請・支給手続きを開始します。

○担当課 福祉課 福祉係

高齢者福祉の推進

■後期高齢者医療事業費 予算額 46,565万円

75歳以上の方や65歳以上で一定の障がいがある方が病気やけがをしたときに、心身の特性に応じた医療を受けるための事業です。

後期高齢者医療制度の運営は「福岡県後期高齢者医療広域連合」が、窓口業務と保険料徴収事務は「市町村」が、それぞれ行っています。

また、後期高齢者医療被保険者の健康保持および福祉増進を図るため、鍼灸療養費助成を行っています。

【主な経費】

(一般会計から支出)

- ・後期高齢者医療費等町負担金 23,618万円
- ・後期高齢者医療鍼灸療養費助成 54万円

(後期高齢者特別会計から支出)

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 22,767万円

○担当課 住民課 国保・年金係

■指定介護予防支援事業 予算額 1,096万円

要介護(要支援)認定申請後の結果が、要支援1・要支援2で介護予防サービスの利用を希望される方は、自立に向けた生活ができるよう地域包括支援センターでケアプラン作成を行います。

福祉用具のレンタルや購入、住宅改修の理由書作成を行います。

【主な経費】

- ・介護保険サービス調整、訪問等での相談、関係機関との連携等 775万円
- ・業務一部委託料 190万円

○担当課 福祉課 高齢者支援係
広川町地域包括支援センター

■包括的支援事業 予算額 1,677万円

介護に関する相談や認知症に関する相談、高齢者虐待防止などの高齢者の権利を守る相談を行います。行政、医療、保健、福祉の専門機関など地域の様々な組織と連携して、包括的なサポートを行います。

地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などがそれぞれの専門性を活かしながら、チームを組んで高齢者やご家族の支援を行います。

【主な経費】

- ・介護サービスの相談、権利擁護(虐待など)の相談への専門的な対応 883万円
- ・認知症地域支援推進員の設置及び相談・支援 533万円

○担当課 福祉課 高齢者支援係
広川町地域包括支援センター

障がい者福祉の推進

■広川町福祉タクシー料金助成事業

予算額 54万円

重度の身体・知的障がい・難病の方が、通院時にタクシーを利用したとき、初乗り料金分を助成する広川

町福祉タクシー利用券を交付します。(1ヶ月4枚)

※交付対象者は事業実施規定による。

○担当課 福祉課 福祉係

■八女地区障害者地域生活支援事業

予算額 382万円

障がい者や障がい児の日常生活や問題、悩み等の相談・支援事業を行うNPO法人八女地区障害者相談支援センター「リーベル」(八女市本町)に対し、負担金を支出しています。

○担当課 福祉課 福祉係

■障害者(児)日常生活用具給付等事業

予算額 360万円

身体・知的障がい者および障がい児の在宅での生活をより快適に暮らすことができるように用具の給付(貸与)を行います。ただし、限度額および利用者負担(原則1割)があります。

(主な日常生活用具)

入浴補助用具、一本杖、電気式たん吸引器、点字器、蓄尿袋、蓄便袋、紙おむつ等

○担当課 福祉課 福祉係

■身体障害者(児)補装具給付事業

予算額 480万円

身体障がい者や身体障がい児の障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得または、補うための用具の交付および修理を行います。ただし、限度額および利用者負担(原則1割)があります。

(主な補装具)

義肢、装具、座位保持装置、盲人安全つえ、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ等

○担当課 福祉課 福祉係

社会保障の充実

■国民健康保険事業費 予算額 290,152万円

国民健康保険に加入されている方の疾病、負傷、出産または死亡などに関して、医療の給付または医療費などの支給を行います。

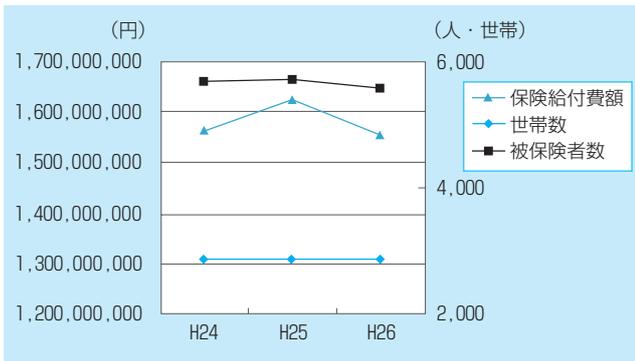
また、被保険者の病気の早期発見・早期治療のために、特定健診・特定保健指導事業、脳ドック事業、鍼灸療養費助成などの保健事業を行っています。

【主な経費】

- ・保険給付費 165,978万円
- ・後期高齢者医療制度への支援金等 30,084万円
- ・前期高齢者(65歳から75歳未満)の医療費を各保

険者で調整するもので、広川町国保から支払う納付金等	24万円
・老人保健制度への拠出金	3万円
・介護保険納付金	13,440万円
・県内市町村国保の財政安定化、高額な医療費の国保財政への影響緩和のために実施する共同事業に対し、市町村が支出する拠出金	67,577万円
・保健事業費	2,044万円
・事務費等	11,002万円

グラフ



○担当課 住民課 国保・年金係

■ひとり親家庭等医療対策費

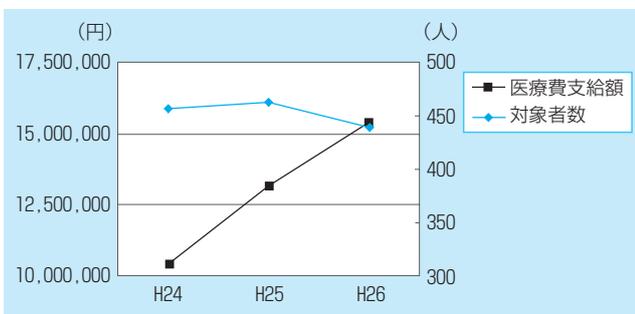
予算額 1,691万円

母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のいない子に対し、病院などで医療を受けたときの医療費の一部を支給することによって、心身の健康の向上と福祉の増進を図ります。

【主な経費】

ひとり親家庭等医療助成費 1,656万円

グラフ



○担当課 住民課 国保・年金係

■未熟児等養育医療事業費

予算額 100万円

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対し、その養育に必要な医療費の自己負担分を助成することによって、乳児の健全な育成を図ります。

【主な経費】

未熟児養育医療助成費 100万円

○担当課 住民課 国保・年金係

■重度障害者医療対策費

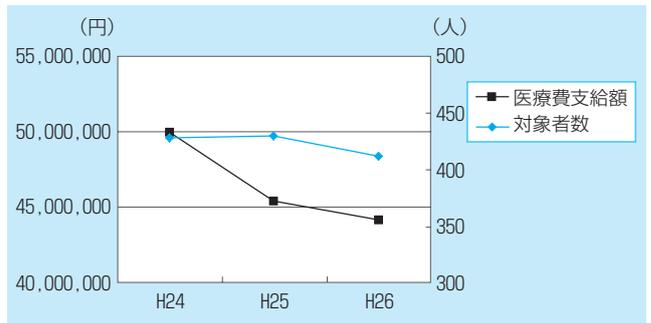
予算額 5,058万円

重度の障がいがある方に対し、病院などで医療を受けたときの医療費の一部を支給することによって、重度障がい者の福祉の増進を図ります。

【主な経費】

重度障害者医療助成費 5,004万円

グラフ



○担当課 住民課 国保・年金係

■乳幼児等医療対策費

予算額 5,748万円

乳幼児等に対し、病院などで医療を受けたときの医療費の一部をその保護者に支給することによって、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の健康の向上と福祉の増進を図ります。

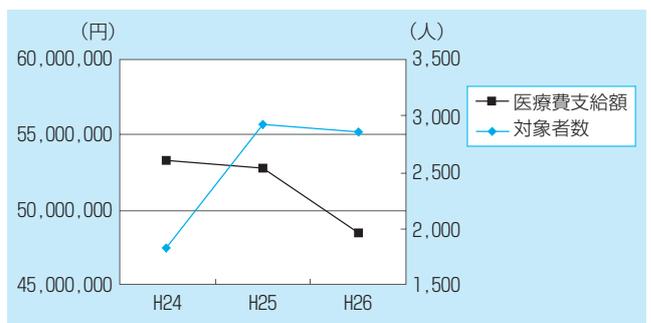
医療費の自己負担は、0～6歳までの乳幼児は入院・外来とも無料です。

また、15歳（中学3年生）までの子どもが入院した際の自己負担についても、独自助成を行っています。

【主な経費】

乳幼児等医療助成費 5,496万円

グラフ



○担当課 住民課 国保・年金係

子育て支援の充実

■放課後児童健全育成事業 予算額 1,582万円

学童保育所（上広川、中広川第1、第2、下広川学童保育所）は、仕事や病気などで監護できない保護者にかわり、小学校1年生から6年生までの児童を保育しています。

開所時間：放課後～18時、学校の休業日は8時～18時（希望により延長保育も可）

保育料：月額5,000円

【主な経費】

学童保育所運営委託料 1,516万円

○担当課 福祉課 子育て支援係

■子育て支援事業 予算額 1,085万円

子育ての孤立化を防ぐため、乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問を行っています。

地域の中でゆとりを持って育児を楽しめるよう、子育て支援センターでは、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うと共に、親子ふれあい遊び等のイベントを開催しています。



子育て支援センターでの親子遊び

○担当課 福祉課 子育て支援係

■児童虐待防止対策事業費 予算額 648万円

生命の尊さ・大切さを実感できる機会を得るとともに、自分も親から愛情を持って育てられたことを理解できることを目的に小・中学生とその保護者を対象とした講演会を行っています。

また、保護を必要とする児童の早期発見や適切な保護を図るため「広川町要保護児童対策地域協議会」において、必要な情報の交換を行い、支援の内容に関する協議を行っています。



○担当課 福祉課 子育て支援係

■特別保育事業 予算額 687万円

乳幼児健康支援一時預かり（病児・病後児保育）事業、延長保育促進事業、一時保育促進事業、障害児保育事業により、子育てを支援します。

○担当課 福祉課 子育て支援係

■私立保育所運営事業 予算額 59,279万円

町内の私立保育所5園及び子ども・子育て支援新制度による認定こども園・幼稚園の施設型給付費により支援します。

○担当課 福祉課 子育て支援係

■児童手当措置事業 予算額 37,050万円

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、0歳から中学校修了までの児童を対象に支給するものです。

一人につき月額

・0歳～3歳（一律） 15,000円

・3歳～12歳（第1子、第2子） 10,000円

（第3子以降） 15,000円

・中学生（一律） 10,000円

（所得制限対象世帯の場合） 一律 5,000円

を支給します。

○担当課 福祉課 子育て支援係

■母子保健事業 予算額 2,533万円

妊婦さんの健診に対する補助券の発行や、乳幼児を対象に、各種健康診査、相談及び教室等を行います。

・妊婦健康診査助成

妊婦健診は、安心して出産にのぞむために、また異常を早期に発見して対処するためのものです。全妊婦を対象に、14回分の妊婦健康診査補助券及び1回分の妊婦歯科健康診査補助券を発行します。

【主な経費】

妊婦健康診査委託料

2,022万円

・乳幼児健診

- ・ 4か月児健診（第4火曜日実施）
- ・ 10か月児健診（第3火曜日実施）
- ・ 1歳6か月児健診（第2火曜日実施）
- ・ 3歳児健診（第1火曜日実施）

・相談及び教室

離乳食教室、親子ふれあい教室、相談事業を行います。

- ・てくてく広場（第2・4木曜日実施）：育児相談
- ・まんまClub（第4水曜日実施）：離乳食教室
- ・もこもこ先生のだっこボックス（第2木曜日実施）

【主な経費】

医師等謝礼 179万円
だっこボックス



離乳食教室



○担当課 福祉課 子育て支援係

学びと人を育てるまちをつくる

■教育相談事業費

予算額 257万円

（スクールカウンセラーの設置）

児童生徒は、心の悩みや心配などにより不登校や問題行動を起こしたりする場合があります。また、保護者も様々なことで悩みを抱えてあることがあり、それらが児童生徒に不安を抱かせたりしています。

これらの解決の一助として、臨床心理士であるスクールカウンセラーを学校に派遣して相談事業を行い、児童生徒が健全な学校生活を過ごせるように支援します。

【主な経費】

スクールカウンセラー賃金 149万円

（家庭教育支援員の設置）

児童生徒の不登校や、教室に入れられないような子どもの背景には、家庭への支援が必要なケースがあります。

そこで、児童生徒や保護者に対して、積極的に関わりを持つ家庭教育支援員を配置し、学校と連携し積極的に家庭への支援を図り、登校しぶりなどに対応いたします。

【主な経費】

家庭教育支援員報酬 108万円

○教育委員会事務局 学校教育係

■学力向上推進事業費

予算額 107万円

広川町では、児童生徒の学力アップを図るために、平成20年度～平成22年度にわたり、文部科学省の事業に取り組み、平成23年度から平成25年度まで、福岡県教育委員会の指定を受け、引き続き学力向上を図りました。

新たに、平成26年度～平成28年度まで「福岡県重点課題研究」の指定を受け、児童生徒の学力向上に取り組んでいます。

【主な経費】

福岡県重点課題研究指定・委嘱事業 71万円

土曜日の教育活動推進事業 36万円

○教育委員会事務局 学校教育係

■幼稚園就園奨励費事業

予算額 2,968万円

国の施策により、園児の保護者の経済的負担（所得の状況に応じた負担）の軽減と公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、入園料及び保育料を軽減するために、幼稚園をとおして補助をしています。

【主な経費】

幼稚園就園奨励費補助金 2,967万円

○教育委員会事務局 学校教育係

■学校校員委託事業 予算額 825万円

広川町では、民間的な手法を活用することで、効率的で質の高い行政サービスが期待できることや民営化を推進するという方針により、町内の学校校員はシルバー人材センターからの派遣により配置する委託事業を実施しています。

【主な経費】

小学校 一般委託料	619万円
中学校 一般委託料	206万円

○教育委員会事務局 学校教育係

■学校給食調理業務委託料 予算額 4,504万円

学校給食については、単独校調理方式による町直営で実施していましたが、町職員を効率的に配置し、簡素で効率的な行政運営を行うため学校給食の民間委託を実施しています。

【主な経費】

広川町立小学校給食調理業務委託料	
平成23年度～平成27年度	3,046万円／年間
広川中学校給食調理業務委託料	
平成26年度～平成30年度	1,458万円／年間

○教育委員会事務局 学校教育係

■下広川小学校校舎改築事業

予算額 38,942万円

下広川小学校の老朽化対策、また災害時の地域住民の避難所としても活用できるように、下広川小学校の校舎改築事業を推進し、児童や地域住民の安全を守るとともに学校教育の環境を整えます。平成29年度中の竣工に向けて、校舎建設を進めます。

【主な経費】

測量設計等委託料	253万円
工事請負費	35,571万円
備品購入費	3,000万円

○教育委員会事務局 学校教育係

■地域ぐるみで誇りあるふるさとを教える人材育成事業（地方創生先行型）

予算額 2,189万円

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して、地域ぐるみで誇りあるふるさとを学ぶための取組みを行います。

【実施経費】

学力向上非常勤職員賃金、スクールガードリーダー賃金、特別支援介助員賃金、学習支援員謝礼、家庭教育支援員謝金、講演会経費、小中学校講師謝礼、子どもの体験活動推進事業講師謝礼、リーダー研修

経費、図書館消耗品費、企画展企画委託料、図書館備品購入費

○教育委員会事務局 学校教育係

■子どもの体験活動推進事業費

予算額 121万円

（子どもの体験活動）

広川町のめざす「自立する力をもった子どもを育てる」ために、子どもたちが安心して体験・活動できる場として3校区で土曜学校開故事業（しらかねネット・中広ネットクラブ・せきじんネット）、歴史体験教室などを地域・学校の協力で提供しています。また、大自然の中で集団生活を行うリーダー研修では、将来広川町を担う人材育成を図るため、「自主性・社会性」を培う取り組みを継続して実施しています。このように様々な年齢層に対応した多彩な学習内容の講座を開催しています。

【主な経費】

講師謝礼 44万円

※地域ぐるみで誇りあるふるさとを教える人材育成事業（地方創生先行型）と一部重複します。



土曜ネット教室（しらかねネット お花を楽しむ教室）



土曜ネット教室（中広ネットクラブ 絵画教室）



土曜ネット教室（せきじんネット はたおり教室）
○担当課 教育委員会事務局 生涯学習係

■町民体育大会費 予算額 46万円

町民の体力づくりと町民相互の親睦を図り、明るい健康な町づくりに寄与することを目的に開催されている町民体育大会も、今年度で第53回目を迎えることとなりました。

町内を12地区に分けて開催し、毎年参加者・観覧者を合わせて2,000人を超える人々が集う広川町における最大規模のイベントです。

今年度の開催日は、10月11日(日)となっていますので皆様のご参加をお待ちしています。

○担当課 教育委員会事務局 生涯学習係

■町民交流センター管理運営費 予算額 2,821万円

広川町町民交流センター（愛称：いこっと）は、図書館と子育て支援センター、研修施設を兼ね備え、子どもから大人まで、町民の皆さんが相互に交流できる施設です。

広川町立図書館

交流センター西側に位置する広川町立図書館は、木造で、およそ5万冊の図書を整備し、視聴覚（CDやDVD）資料も備えます。

最新の図書管理システムを導入して、利用者が図書の貸出・返却・蔵書検索などを行うための利便性の向上を図っています。さらには、盗難防止や蔵書点検などの図書管理の効率化も図っています。

広川町子育て支援センター

交流センター東側1階部分に位置する広川町子育て支援センターは、乳児（よちよち歩きまでのスペース）と幼児が分かれて遊べる広さが確保され、授乳室・調理スペース・年齢に対応した子ども用トイレなど、より充実した環境を備えています。

また、外遊びや、夏の水遊びのできるスペースも確

保し、安心して乳幼児と保護者が交流できる場として、子育て機能の充実を図っています。

研修施設

交流センター東側2階部分に位置する研修施設は、大研修室や中小の研修室のほかに、茶道ができる和室も備えており、文化サークル活動・会議・各種イベントなどに利用ができます。



広川町町民交流センター

■分館支援事業費 予算額 1,352万円

地域の社会教育の振興を図るため、その推進拠点となる区分館の活動、及び区分館施設に対して、補助金を交付しています。今年度は4区分館に補助金を交付します。

【主な経費】

- ・分館活動補助金 135万円
- ・分館施設費補助金 75万円

○担当課 教育委員会事務局 生涯学習係

広川文化を発信するまちをつくる

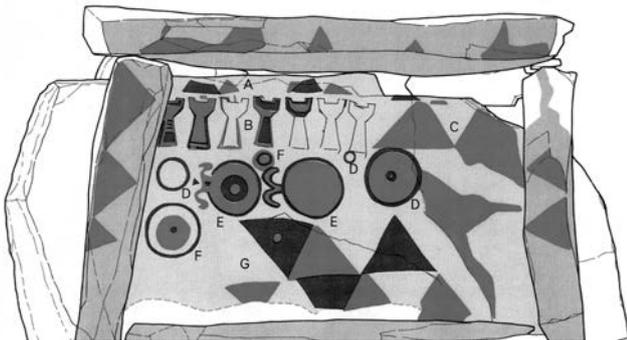
■古墳公園管理運営費 予算額 1,537万円

国指定史跡「八女古墳群」の主要な古墳となる石人山古墳（せきじんさんこふん）と弘化谷古墳（こうかだにこふん）を見学できる古墳公園です。

また、公園内には両古墳のガイダンス施設として町内の埋蔵文化財を展示している広川町古墳公園資料館があります。この資料館の2階には研修室があり、展示会や研修会などに利用可能です。年に1回企画展を実施し、年間約7,000人の来館者があります。なお、装飾壁画が見学できる弘化谷古墳は、4月12日(日)と11月8日(日)に一般公開します。



広川町古墳公園資料館



弘化谷古墳に描かれている壁画



石人山・弘化谷古墳公園 全体図



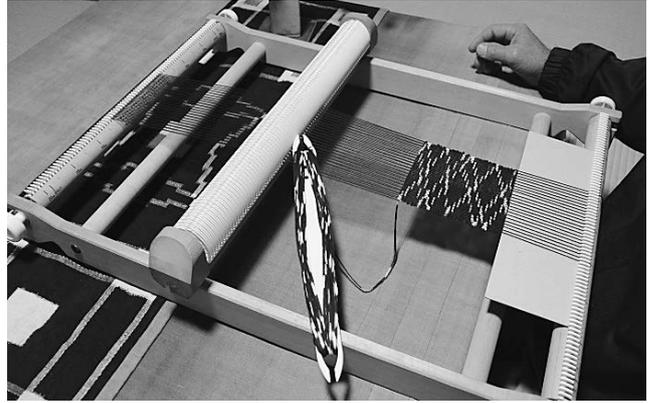
石人山古墳の武装石人と家形石棺
○教育委員会事務局 生涯学習係

■久留米絣団体育成事業費 予算額 137万円

広川町の主要な伝統工芸品である久留米絣の周知・普及を通じ、伝統産業の振興や地域文化の向上を図るため、久留米絣団体の育成を推進します。

【主な経費】

久留米絣技術保存会負担金	109万円
久留米絣宣伝推進事業補助金	27万円



○担当課 産業振興課 商工観光係

農林業の振興

■農業用廃プラスチック適正処理推進事業費

予算額 66万円

(補助金)

施設園芸産地である当町の農業用ビニールなどを再資源化の推進するために行う事業です。



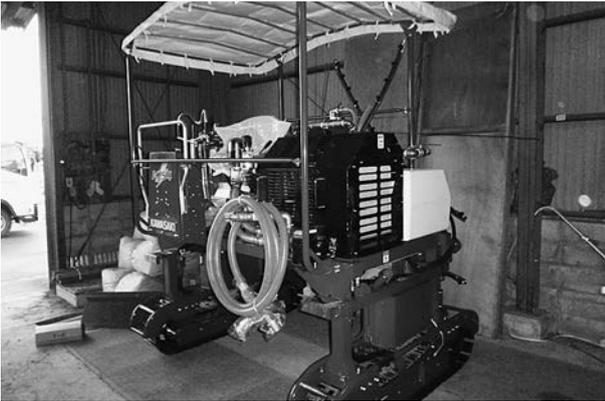
○担当課 産業振興課 農政係

■園芸農業等総合対策事業 予算額 8,732万円

(補助金)

福岡県園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力機械等の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する為の補助事業です。

認定農業者の団体若しくは認定農業者個人が事業採択され、事業内容によって補助率が変わります。



○担当課 産業振興課 農政係

■有害鳥獣駆除対策事業費 予算額 132万円

イノシシやカラスなどから農産物の被害を防止するために、捕獲や農地などへの侵入を防ぐ対策を行う事業です。

【主な経費】

捕獲委託料	100万円
防除対策補助金	32万円



○担当課 産業振興課 農政係

■中山間地域等直接支払対策費 予算額 122万円

中山間地域の農地や農道、水路などの保全を図るために行う事業です。

【主な経費】

補助金	112万円（国、県84万円）
-----	----------------



○担当課 産業振興課 農政係

■荒廃森林再生事業費 予算額 1,450万円

荒廃した森林を健全な（保水力・土砂災害防止）森林とするため間伐を行う事業です。

【主な経費】

調査委託費	30万円
工事請負費	1,404万円



工事前



工事後

○担当課 産業振興課 農政係

■農村環境整備事業 予算額 2,824万円

本事業は、築造から相当年経過した農業用排水路で、老朽化により水路壁の転倒または、漏水等が発生している水路の改修工事を行い、施設の機能回復を図

る事業です。

【主な経費】

かんがい排水工事費 2地区 2,636万円



○担当課 産業振興課 整備係

■単独農業土木事業 予算額 1,921万円

農業用施設の機能回復を促進するための事業です。農業用水路等町内13箇所（内 地元施工7箇所）の改良・修繕を行います。

【主な経費】

農業土木工事費 734万円
 地元施工補助金 596万円

○担当課 産業振興課 整備係

工業・地場産業の振興

■企業誘致推進費 予算額 1,627万円

地域経済の活性化及び町民の皆さんの雇用が確保できるよう、久留米・広川新産業団地において、優良企業等を誘致するための優遇制度（固定資産税相当分3年間補助、年間賃借料1年分の1/2補助及び用地取得費の10%補助）を設けています。

【主な経費】

企業誘致奨励補助金 1,627万円



○担当課 産業振興課 商工観光係

■中小企業資金対策事業 予算額 5,030万円

町内の中小企業経営者に必要な事業資金の融資を促進し、中小企業経営者の健全化を図り、自主態勢の確

立を推進することを目的に設けています。

【主な経費】

商工振興事業預託金 5,000万円
 ○担当課 産業振興課 商工観光係

商業・サービス業の振興

■ふるさと名物商品事業 予算額 850万円

国の地方創生事業の一環で、広川町産業展示会館の藍祭市場にて、ふるさと名品クーポンによる購入者への3割引によって広川町の名産品の消費を喚起し、知名度の向上と販売の拡大を図り広川町の地域づくりに貢献します。

【主な経費】

ふるさと名物商品事業補助金 850万円



○担当課 産業振興課 商工観光係

■プレミアム付き地域商品券発行事業

予算額 1,500万円

低迷する個人消費を喚起し、消費者の生活支援と消費購買力の流出防止、町内各事業所の売上向上を図り、小規模事業者及び中小商工業者を中心として賑わい創出と併せて地域経済の活性化を図ることを目的し、特にこの機会を是非活用して自店の販売促進等の一助となるように支援します。

【主な経費】

プレミアム付き地域商品券発行事業補助金 1,500万円

○担当課 産業振興課 商工観光係

■商工会育成事業 予算額 727万円

広川町の中小企業の経営状況は、原材料の高騰、円高、消費税増税などの影響により厳しい状況が続いていて、町内需要も低迷しています。

こうした状況に対して、町では低金利融資制度を実施してきました。

今後、広川町商工会と連携しながら、魅力ある商工

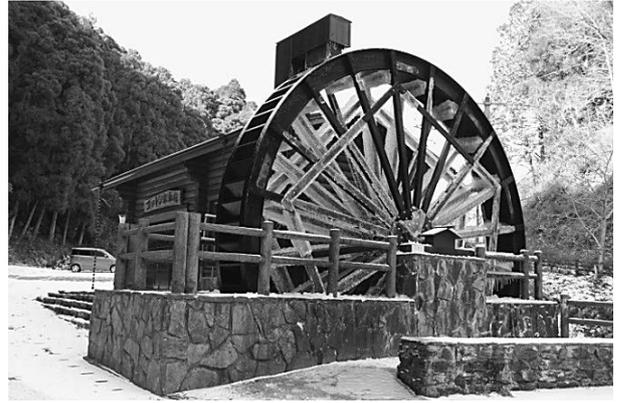
業環境づくりを進めます。

【主な経費】

広川町商工会補助金	720万円
広川町商工会商工振興委員設置補助金	7万円



○担当課 産業振興課 商工観光係



○担当課 産業振興課 商工観光係

観光戦略の展開

■観光費 予算額 663万円

当町は、久留米餅や古墳など貴重な観光資源に恵まれています。これらの広川町の魅力を積極的にPRするため、様々なイベントなどの開催を通じて観光客の誘致に努めます。

【主な経費】

広川まつり事業補助金	350万円
広川町観光協会補助金	143万円
広川かすり祭事業補助金	60万円
リレーマラソン補助金	60万円



○担当課 産業振興課 商工観光係

■観光施設管理事業費 予算額 906万円

広川町の観光拠点となる施設の維持・管理を行うとともに、広川かすり祭、スローフードフェスタなどのイベントを開催し、効果的な観光振興を図ります。

【主な経費】

逆瀬ゴットン館指定管理委託料	105万円
広川町産業展示会館指定管理委託料	791万円

■地域の魅力発信事業 予算額 200万円

広川町の観光振興のため、観光協会が自主的かつ積極的な活動を行えるように、専従の職員を雇用して組織体制の強化を図ります。

【主な経費】

観光PR補助金	200万円
---------	-------

○担当課 産業振興課 商工観光係

消防・防災対策の充実

■防災施設費 予算額 1,045万円

災害情報伝達手段の充実強化のため、防災行政無線のデジタル化および機器更新、メール・電話・FAXなど情報配信システムの再構築を図り、災害に備える体制づくりを目指します。

【主な経費】

デジタル防災行政無線整備	
実施設計業務委託料	669万円
広川町情報配信システム導入費	127万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■災害対策費 予算額 749万円

風水害等自然災害に備えるために、災害対策基本法の改正に伴い「広川町地域防災計画書」を見直し、発

災害後の燃料、食料を確保し、自然災害等に備える体制づくりを目指します。

【主な経費】

災害時の燃料費、食糧費等	242万円
災害対策基金積立金	507万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■防災事業

予算額 379万円

町では、自然災害等からの防災力を高めるために、地域防災体制の強化を推進しています。現在、33行政区全てにおいて自主防災組織が設置されており、地元消防団・八女消防署広川分署と連携し区民の防災訓練などが実施されています。

共助による安全安心な地域づくりを目指し、活動に必要な防災資機材購入費10万円（補助率90%）を限度とした補助金を交付します。

【主な経費】

広川町自主防災組織支援補助金	326万円
災害時利用井戸水水質検査委託料	21万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■水防費

予算額 67万円

水害時を想定した消防団による水防訓練を行い、土のう用土砂、袋、木杭、ビニールシート等の災害用資材等を購入し災害に備えます。

【主な経費】

水防訓練手当	28万円
原材料費	38万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■非常備消防費

予算額 2,528万円

火災や水害などの被害から、町民の皆さんを守る消防団の活動に要する経費です。

消防団は日頃から訓練を重ねています。また災害や火災が発生した場合の出動のほかに、地域で応急手当の普及活動や防災訓練も行っています。

【主な経費】

年報酬	898万円
訓練手当等	291万円
消防団員退職報奨金	450万円
負担金・交付金	697万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■広川防災ダム特別会計繰出金

予算額 929万円

広川防災ダムの管理費として一般会計より繰出しをしています。

梅雨時期等の河川の氾濫を防止するため、ダムの適切な管理を図ります。

【主な経費】

一般管理費	1,268万円
	(県補助金 有)



○担当課 産業振興課 整備係

■河川改修事業 予算額 2,160万円

町が指定した河川の改修を行う事業で、行政区からの要望により、改修工事を行います。

本年度は作川の工事を行います。

【主な経費】

工事請負費 2,079万円



○担当課 建設課 土木係

交通安全・防犯体制の充実

■交通安全施設整備事業 予算額 485万円

町内の見通しの良くない道路や危険箇所カーブミラーやガードレールを設置したり、路面に注意文字やラインを入れることで注意を促し、地域の交通安全を図ります。

また、道路照明の設置も行います。

【主な経費】

交通安全施設設置工事 400万円
道路照明灯設置工事 85万円



○担当課 建設課 土木係

■防犯対策費 予算額 904万円

地域の安全・安心を見守るために、八女警察署及び八女地区防犯協会や地域の自主防犯組織等と連携し、安全安心な地域づくりを目指しております。

平成26年度より老朽化している町設置の防犯灯を計画的に交換しています。平成27年度は県道三潞上陽線の川瀬信号から役場入口信号付近までをLED防犯灯に交換します。

【主な経費】

八女地区防犯協会負担金等 133万円
LED防犯灯設置工事 312万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■防災・安全交付金事業

H26年度繰越予算額 3,010万円

広域的アクセスの向上と町内地域間の連携強化、安全性・利便性の向上に向け、幹線道路の整備を行います。

繰越事業として、久泉日吉線（県道三潞上陽線から広川中学校まで）の工事を行います。

H27年度予算額 13,987万円

老朽化したインフラの長寿命化など計画的な維持管理及び、生活空間の安全確保を図る事業です。

- 増永橋の上部工（橋桁）の工事
- 久泉日吉線（広川中学校前）の工事
- 吉常逆瀬谷線の舗装修繕工事
- 橋梁の点検（40橋予定）

【主な経費】

測量設計等委託料	772万円
工事請負費	9,995万円
用地買収、補償費	3,220万円



○担当課 建設課 土木係

市街地・居住環境の整備

■後退道路整備事業 予算額 671万円

住宅等を建築する場合、前面の道路が4m未満のときは、道路中心より2m下がる必要があります。その時の下がった土地等を協議により町が買い取る事業です。これによりお互いが下がることで将来、道幅が4mに広がり、災害時の避難、消防活動の助けなど防災上の重要な役割を果たします。

【主な経費】

測量登記委託料	198万円
用地買収費	128万円
工作物等移転補償費	192万円
簡易舗装工事費	153万円



○担当課 建設課 都市計画係

消費者対策の充実

■消費者行政 予算額 151万円

地域や関係機関との連携のもと、広報・啓発活動の推進をはじめ、消費者向けパンフレットの配布などを通じて消費者教育・啓発を進めるとともに消費生活情報の提供、消費者団体の活動支援を進め、自立する消費者育成を図ります。

【主な経費】

広域消費生活相談業務負担金	77万円
印刷製本費	60万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

道路・交通網の整備

■狭あい道路整備等促進事業

H26年度繰越予算額 540万円

安全な住宅地の形成のために4m未満道路の解消を行う事業で、行政区からの要望により道路の拡幅工事を行います。

繰越事業として古賀南屋敷線を行います。

【主な経費】

工事請負費	540万円
-------	-------



H27年度予算額 1,506万円

本年度は3路線の工事と5路線の測量等を行います。

【主な経費】

工事請負費	940万円
用地買収費、補償費	164万円
測量設計等委託料	402万円



○担当課 建設課 土木係

■都市再生整備計画事業

H26年度繰越予算額 3,684万円

広川中学校から国道3号にかけ約63haを中心市街地として位置づけ、その区域内の各種事業を行うものです。

繰越事業として、はなやぎ線の歩道設置工事を行います。

H27年度予算額 3,483万円

ゲリラ豪雨による中心市街地の浸水被害対策として中牟田地区（広川中学校東）の排水路整備及び、日吉芥神線（広川町役場前）の歩道設置に着手します。

【主な経費】

測量設計等委託料	730万円
工事請負費	1,000万円
用地買収、補償費	1,753万円

○担当課 建設課 土木係

■道路維持修繕事業

予算額 2,307万円

道路の維持管理を行う事業で、行政区からの要望による、町道・里道の維持修繕工事を行います。

本年度は21箇所行います。

【主な経費】

工事請負費	2,307万円
-------	---------



○担当課 建設課 土木係

■道路改修事業

予算額 5,600万円

主に生活道路改善のための事業で、行政区からの要望により道路・舗装の新設、側溝の新設・改修工事及び、行政区が行う土木工事の補助金助成を行います。

本年度は33箇所(内6箇所は行政区が行う土木工事)行います。

【主な経費】

工事請負費	3,810万円
用地買収費、補償費	192万円
測量設計等委託料	809万円
補助金	789万円



○担当課 建設課 土木係

■高速バス利用者駐車場整備事業

予算額 2,800万円

現在使用中の高速バス利用者専用駐車場は、土砂災害現場の側にあり大変危険な状態です。そのため、現在の駐車場を県の資材置き場とし、元々県所有の資材置き場であった箇所(福岡県道84号三潴上陽線高架下)を西日本鉄道と整備し、高速バス利用者専用駐車場を設置することで、福岡都市圏への通勤通学の利便性を高め、定住促進と地域活性化を図ります。

【主な経費】

高速バス駐車場移転工事業費	650万円
高速バス駐車場整備事業補助金	2,150万円



(利用者専用駐車場イメージ)

○担当課 協働推進課 安全安心係

■ふれあいタクシーデマンド交通事業

予算額 1,843万円

町では既存の公共交通機関（路線バス・タクシー）と連携し、地域住民の日常生活の移動を支えることを目的に、新たな交通手段として予約型乗合タクシー「ふれあいタクシー」を平成25年10月1日より運行し、地域住民、その中でも高齢者の方や移動手段を持たない方々の移動の支援や地域に点在する交通空白地の解消などの実現を図ります。どうぞ、お気軽にご利用ください。

【主な経費】

ふれあいタクシーデマンド交通運営補助金
1,843万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

■地域公共交通事業

予算額 90万円

堀川バス(株)の運行する久留米線は、バス利用者の減少に伴い運行経費が運行収入を上回る赤字路線です。地域住民の足として路線運行維持を図る為、運行経費の一部を補助します。

【主な経費】

生活路線バス運行維持費補助金 90万円



○担当課 協働推進課 安全安心係

環境と共生するまちをつくる

■ごみ減量対策事業

予算額 66万円

○生ごみ処理容器購入補助金

家庭で発生した生ごみを堆肥化することで、ごみの減量につなげるために、家庭用生ごみ処理容器を斡旋して補助金を交付します。

(1基当たり)	斡旋価格	補助金額
コラポン (屋外用)	6,600円	3,000円
バケツ (屋内用)	2,300円	1,000円

※申請人及びその同居親族が町税、税外徴収金を滞納している場合は補助金が交付できません。



(コラポン)

○古紙等回収補助金

有価物の再資源化を促進し、環境美化啓発、ごみの減量を推進するために、PTAや子ども会などの団体が行う古紙などの集団回収に補助金を交付します。

対象品目 紙類（新聞紙・雑誌・ダンボール）、古布
補助金額 1kg当たり3円

○担当課 環境衛生課 生活環境係

■ごみ収集事業

予算額 4,860万円

可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみを町内の各集積場から収集運搬し、清掃工場（八女西部クリーンセンター・リサイクルプラザ）に搬入します。

【主な経費】

可燃ごみ収集業務委託料 2,559万円
不燃・資源ごみ収集業務委託料 1,341万円
町指定ごみ袋作製費 960万円



○担当課 環境衛生課 生活環境係

■ごみ処理事業 予算額 16,532万円

町内の集積場より収集した可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみを清掃工場（八女西部クリーンセンター・リサイクルプラザ）で処理します。

【主な経費】

八女西部広域事務組合負担金 16,532万円



（八女西部クリーンセンター）

○担当課 環境衛生課 生活環境係



○担当課 環境衛生課 生活環境係

■し尿処理事業 予算額 6,942万円

収集した、し尿・浄化槽汚泥を、し尿処理場（八女中部衛生センター）で処理します。

【主な経費】

八女中部衛生施設事務組合負担金 6,942万円

○担当課 環境衛生課 生活環境係

■浄化槽設置事業 予算額 2,976万円

家庭生活（トイレ・台所・洗濯・お風呂など）から出る排水は、そのまま流すと大切な河川・海を汚す大きな原因となってしまいます。

浄化槽は、微生物の働きを利用して生活排水をきれいに処理してくれる装置です。

町では、浄化槽を設置する工事費用の一部として、下記の金額を国・県・町が3分の1ずつ負担して交付します。

【補助金額】

人槽区分	補助金額
5 人 槽	332,000円
7 人 槽	414,000円
10 人 槽	548,000円

※対象地域：下水道事業の認可区域外

※設置工事は、補助金の交付決定後に着手してください。

■狂犬病予防接種事業 予算額 19万円

生後90日を過ぎた犬の飼い主は、犬登録（犬の生涯に1回）と、年1回の狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられています。

町では毎年4月と5月に、町内各地に会場を設けて、福岡県と一緒に狂犬病予防接種の集団注射を行っています。

会場に来られない場合は、動物病院で注射を受けて動物病院発行の注射済証明書持参のうえ、生活環境係で注射済票の交付の手続きを行ってください。（注射済票交付手数料 1件 550円）



○担当課 環境衛生課 生活環境係

■住宅用太陽光発電システム設置補助事業

予算額 600万円

町では、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を削減するため、住宅に太陽光発電システムを設置する人に対して、予算の範囲内で設置費用の一部を補助します。

補助金額 1kw当たり25,000円（上限100,000円）

※申請前の工事着工は、補助の対象となりませんので注意してください。（補助金の交付決定後に着手してください。）



○担当課 環境衛生課 生活環境係

資本的支出（配水管布設工事費、企業債償還金、配水管移設工事費等） 10,725万円

○担当課 環境衛生課 上下水道係

生活環境の整ったまちをつくる

■下水道事業 予算額 77,504万円

快適な生活環境づくりを目指して、公共下水道の整備を行っています。

平成21年度に町内の一部地域の下水道の供用を開始し、平成26年度末には246haの地域で下水道が利用できるようになりました。

本年度は、北新代区、川瀬区、川瀬北区、久泉区の一部で下水道工事を行い、下水道を利用できる区域を拡大していきます。

また、供用開始した地域の皆様には下水道への接続工事について助成制度（供用開始より3ヵ年度）を設けておりますので接続をお願いいたします。

【主な経費】

公共下水道整備費	51,067万円
公共下水道維持管理費	11,337万円
公債費	9,791万円

○担当課 環境衛生課 上下水道係

■上水道事業 予算額 42,149万円

上水道事業は、健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとして、また、地域の経済活動の発展に寄与し、安心・安全な水道水の供給をしています。

本年度の水道収益事業は、給水戸数5,300戸、年間給水量1,412,550m³、一日平均給水量3,870m³と定めています。また、資本的事業として、工業団地内老朽管更新工事をはじめ、配水管移設工事等を実施いたします。

上水道事業は、基幹施設として重要な役割を担っています。長期的な展望に立った効率的な事業運営のもと、施設の整備拡充と安定供給に万全を尽くしサービスの向上に努めます。

【主な経費】

水道事業費（受水費、減価償却費等）31,424万円



資料編

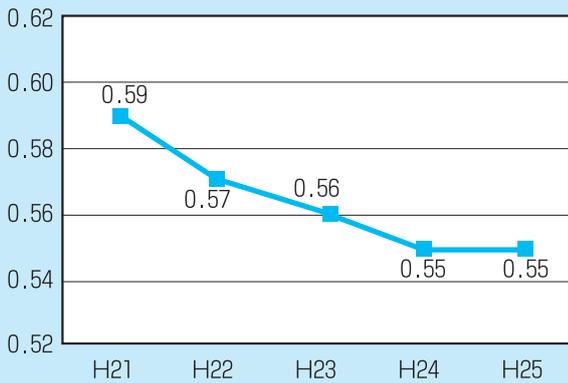
● 財政指標からみる財政状況

【財政力指数】

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、町が標準的な行政を実施するときに必要なとされる額に対する標準的な税収の額の割合で、過去3年度の平均値で計算されます。

財政力指数が1.0を上回れば普通交付税が支給されない不交付団体となり、下回れば普通交付税が支給される交付団体となります。指数が1.00に近いほど財政力が強いとされています。

広川町の財政力指数の推移



財政力指数は、町税の収入の増加などにより、年々増加し平成21年度には0.59となりました。

平成22年度以降、税収の減や比率算定時の分母を構成する普通交付税・臨時財政対策債の増額により徐々に減少し、平成25年度は0.55となりました。

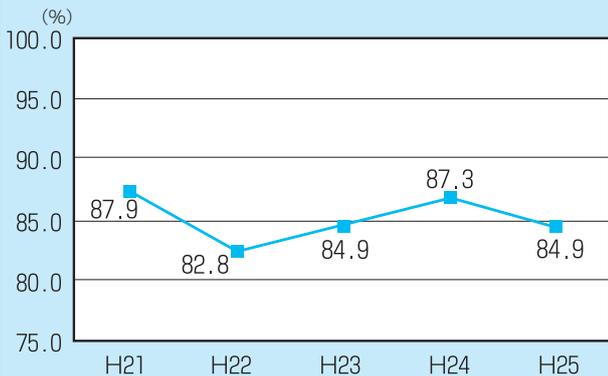
福岡県では、多くの工場が立地する苅田町のみが1.00を超えています。

近隣市町では、八女市が0.37、筑後市が0.58、大木町が0.49、久留米市が0.62となっています。

【経常収支比率】

経常収支比率は、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される財源が人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示し、財政の弾力性を判断する指標です。この比率が高いほど財政運営に余裕が無いとされ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされています。

広川町の経常収支比率の推移



ここ10年間では、もっとも経常収支比率が高かった平成16年度の95.4%から平成22年度の82.8%まで徐々に改善してきました。平成23年度以降は、介護保険・後期高齢者医療事業に対する支出増などにより比率は悪化傾向でしたが、平成25年度は税収の増加と人件費等の減少により若干改善しています。

財政構造の弾力性の目安は80%といわれており、今後も経常的な支出の削減に努める必要があります。

近隣市町では、八女市が82.7%、筑後市が91.7%、大木町が86.7%、久留米市が92.4%となっています。

● 第4次総合計画における
目標（H32年度）数値の実績報告

財政調整基金の残高目標値 15億円

地方債残高—減債基金残高目標値（普通会計） 65億円

実質公債費比率目標値 9.0%

H27.3末実績 約18.9億円

H27.5末見込 約68.8億円

H25年度実績値 9.2%

財政調整基金については目標数値を上回っていますが、今後公共事業などによりその取崩しが予定されているため可能な限り積み立てを行います。地方債残高については、借入を最小限にして残高抑制に努め、あわせて、実質公債費比率の削減に努めます。



①貸借対照表 平成26年3月31日現在

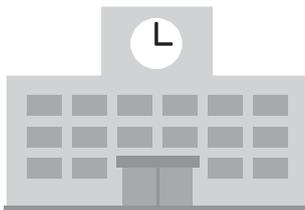
●貸借対照表は、会計年度末時点で、町がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているかを表示したものです。資産は、行政活動に役立つ土地・建物・現金など、将来に引き継ぐ財産になります。一方、負債は、将来において支払いが発生する引当金や返済が必要な長期借入金などで、将来の世代の負担となるものです。

(単位：千円)

資産の部（これまでに築き上げた金額）				負債の部（将来の世代が負担する金額）					
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計		
金融資産	資金 現金・預金など	493,112	1,175,498	1,552,829	流動負債	地方債（短期） 翌年度の元金返済予定額	633,946	724,622	850,096
	債権 税等未収金・貸付金など	157,694	307,259	510,181		その他 賞与引当金、未払金など	148,833	324,435	536,020
	有価証券	105,000	105,000	696,211	合 計	782,778	1,049,057	1,386,117	
	投資など 出資金・基金など	5,677,389	4,799,846	4,318,391	非流動負債	地方債 1年を超える元金返済予定額	6,317,130	8,912,081	9,672,570
	合 計	6,433,194	6,387,604	7,077,613		退職給付引当金	777,174	777,174	1,147,051
非金融資産	事業用資産 庁舎・保育所・学校など	7,279,759	7,283,079	8,901,398	その他 修繕引当金など	0	0	102,383	
	インフラ資産 道路、公園、上下水道施設など	17,231,024	21,906,765	23,058,123	合 計	7,094,304	9,689,255	10,922,003	
	繰延資産	0	0	3,751	負債合計	7,877,083	10,738,312	12,308,120	
	合 計	24,510,783	29,189,843	31,963,272	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）				
				純 資 産	23,066,895	24,839,135	26,732,765		
資産合計	30,943,978	35,577,447	39,040,885	負債・純資産合計	30,943,978	35,577,447	39,040,885		

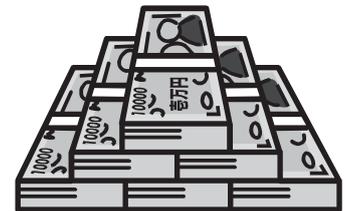
※表示単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

●町民一人あたりの資産・負債・純資産（単位：万円）



勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
資 産	156	180	197
負 債	40	54	62
純 資 産	116	126	135

※平成26年3月31日現在人口19,798人



●資産の部

平成25年度末における、単体会計の資産総額は、約356億円となりました。資産総額のうち、金融資産が約64億円で約18%を占め、このうち出資金・基金などが約48億円で約75%を占めています。非金融資産は、約292億円で資産全体の約82%を占め、このうちインフラ資産（道路、公園、上下水道施設など）が約219億円で約75%を占め、事業用資産（庁舎、保育所、学校など）が約73億円で約25%を占めています。

●負債の部

平成25年度末における、単体会計の負債総額は、約108億円で、資産に対する割合は、約30.1%となっています。このうち地方債については、施設建設における世代間公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代に安易に負担を先送りしないようにすることが必要です。

●純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、これまでの世代が負担して築き上げたもので、平成25年度末における、単体会計の純資産の総額は、約248億円となっています。

②行政コスト計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：千円)

●行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるもので、1年間の会計期間において、行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

コストには、資産形成につながる支出が除かれ、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えています。

なお、総行政コスト(経常費用)から、サービスの受益者が支払った手数料・使用料など(経常収益)を差し引いた額が、純粋な行政コストになります。

●平成25年度の経常費用は、単体会計で約82億円でした。

一方、この費用に対し、直接町民の方が負担した額が、約7億円でした。

この経常費用合計(総行政コスト)から、経常収益を差し引いた額の約75億円が、純経常費用(純行政コスト)です。

この約75億円は、町税や国・県からの補助金などで賄ったこととなります。

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
人件費(人にかかるコスト) 給料・退職給付費用・法定福利費など	1,221,265	1,325,591	2,117,337
物件費(物にかかるコスト) 消耗品費・維持補修費・減価償却費など	447,307	542,553	1,195,562
経費 業務費、委託費など	897,998	942,718	1,201,590
業務関連費用 公債費利子など	136,123	225,173	286,592
経常業務費用合計	2,702,693	3,036,035	4,801,082
他会計への移転支出 国民健康保険特別会計等への支出など	376,802	0	0
補助金等移転支出 各種補助金、一部事務組合負担金など	1,480,568	4,106,082	3,621,576
社会保障費等移転支出 児童手当、保育委託料、扶助費など	840,718	840,718	842,233
その他の移転支出 補償金、寄附金、自動車重量税など	191,258	195,468	195,776
移転支出合計	2,889,346	5,142,268	4,659,585
経常費用合計(総行政コスト)	5,592,038	8,178,304	9,460,666
業務収益 使用料・手数料、土地貸付収入など	180,598	562,965	1,877,356
業務関連収益 預金利息、税延滞金、雑収入、資産売却益など	128,067	141,429	219,301
経常収益合計	308,665	704,393	2,096,657
純経常費用(純経常コスト)	5,283,373	7,473,910	7,364,010

※表示単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③純資産変動計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：千円)

●純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

「財源変動の部」、「資産形成充当財源の部」、「その他の純資産変動の部」に区分されます。

●普通会計では、これまでに整備してきた資産の減価償却による資産価値の低下や新たな資産の整備や基金の積み立て金額が多かったことにより純資産が約9.4億円増加しました。



勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	22,119,198	23,624,372	25,656,735
財源の調達 町税、交付税、国県補助金など	7,000,670	9,816,307	10,002,920
財源の使途 純経常費用、直接資本減耗など	7,107,108	9,989,006	10,287,768
当期財源変動の部	-106,438	-172,699	-284,848
固定資産の減少	140,050	284,006	445,329
固定資産の増加	1,529,430	2,044,130	2,156,493
固定資産の変動	1,389,380	1,760,124	1,711,164
長期金融資産の変動	194,529	194,529	216,905
評価・換算差額の等の変動	0	0	0
当期資産形成充当財源変動の部	1,583,909	1,954,652	1,928,069
当期その他の純資産変動の部	-529,774	-1,444,733	-2,096,202
当期純資産変動額合計	947,697	1,214,763	1,076,030
期末純資産残高	23,066,895	24,839,135	26,732,765

※表示単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④資金収支計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：千円)

●資金収支計算書とは、1年間で発生した資金（現金）の出入りがどのようになっているか表す書類です。

●「経常的収支」は、経常的な行政活動の収支を示し、**単体会計で約20億円のプラス**となりました。

「資本的収支」は、資産の増減を伴う収支を示し、**単体会計で約20億円のマイナス**となりました。

「財務的収支」は、地方債の借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示し、**単体会計で約0.1億円のマイナス**となりました。

期末の資金残高は、期首より**約0.8億円減少**し、**約11.8億円**となりました。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

単体会計で、約0.6億円のマイナスとなっています。この基礎的財政収支がプラスでないと、借入金（地方債や企業債）の残高を減らすことができなくなります。

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	634,490	1,250,932	1,630,843
経常的収入 町税、国県補助金など	6,786,846	9,768,820	11,119,701
経常的支出 人件費、補助金、社会保障移転支出など	5,290,081	7,801,709	8,915,238
経常的収支	1,496,766	1,967,111	2,204,464
資本的収入 固定資産売却収入など	162,699	162,699	183,309
資本的支出 固定資産形成支出など	1,674,043	2,193,383	2,336,540
資本的収支	-1,511,345	-2,030,684	-2,153,231
※基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-14,579	-63,573	51,233
財務的収入 地方債発行収入など	639,525	1,021,488	1,107,964
財務的支出 地方債の元利償還金支出など	766,324	1,033,349	1,237,211
財務的収支	-126,800	-11,861	-129,247
当期資金収支	-141,379	-75,434	-78,015
期末資金残高	493,112	1,175,498	1,552,829



単体会計の経年比較表

平成24～25年度

①貸借対照表

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	増減
資産	34,179,509	35,577,447	1,397,938
負債	10,555,137	10,738,312	183,175
純資産	23,624,372	24,839,135	1,214,763

「資産」は、有価証券、基金への積立金、事業用資産及びインフラ資産の増加により約14億円増加しました。

「負債」は、地方債の増加により約1.8億円増加しました。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	増減
経常業務費用	2,989,510	3,036,035	46,525
移転支出	4,844,184	5,142,268	298,084
経常収益合計	753,023	704,393	-48,630
純経常費用	7,080,671	7,473,910	393,239

「経常業務費用」は消耗品費、委託費などにより約0.5億円増加しました。「移転支出」は補償金等の増加により約3億円の増加となりました。「経常収益」は約0.5億円減少し、純経常費用（純行政コスト）が約3.9億円増加しました。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	増減
当期財源変動の部	398,745	-172,699	-571,444
当期資産形成充当財源変動の部	343,599	1,954,652	1,611,053
当期その他純資産変動の部	-1,255,223	-1,444,733	-189,510
期末純資産残高	23,624,372	24,839,135	1,214,763

「期末純資産残高」は、約248億円となり約12.1億円増加しました。「当期財源変動の部」は、財源の調達（収入）に関しては、約8.9億円増加しましたが、下広川学童保育所及び町民交流センターの建設費（支出）のため、約5.7億円減少しました。「当期資産形成充当財源変動の部」は、下広川学童保育所及び町民交流センターの建設費の増加により約16.1億円増加しました。

④資金収支計算書

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	増減
経常的収支	1,407,008	1,967,111	560,103
資本的収支	-782,723	-2,030,684	-1,247,961
※基礎的財政収支	624,285	-63,573	-687,858
財務的収支	-276,133	-11,861	264,272
期末資金残高	1,250,932	1,175,498	-75,434

「経常的収支」は人件費・物件費・経費などの経常的支出及び移転支出が約3.6億円増加しましたが、補助金などの経常的収入が増加したことにより、約5.6億円の増加となりました。「資本的収支」は固定資産形成支出の増加により、約12.5億円の減少となりました。「財務的収支」は地方債発行収入の増加などにより、約2.6億円増加しました。「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、前年度より約6.9億円減少しました。



普通会計の経営分析指標

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが作成した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」には、財務書類の分析に関する指標が例示されています。そのうち、普通会計における代表的な指標をお知らせします。

項目	説明	広川町の比率等
純資産比率	資産のうち、正味の資産がどのくらいあるかを示し、比率が高い方が、財政が安定してるといえます。地方公共団体は0.70が標準とされています。 (計算式) 純資産合計 ÷ 総資産合計	0.75
社会資本形成の世代間負担比率	将来世代と現在世代との負担の分担割合を示し、比率が高ければ将来世代が負担しなければならないことを意味します。 (計算式) (地方債残高 + 未払金) ÷ (公共資産 + 投資等)	0.24
実質純資産比率	純資産比率の計算から、経済取引になじまないインフラ資産を除いて計算し、この比率がマイナスになると負債の担保は事実上ないこととなります。 (計算式) (純資産合計 - インフラ資産) ÷ (総資産合計 - インフラ資産)	0.42
受益者負担率	行政サービスのコストの大半は税収でまかなわれますが、個別のサービスに受益者が負担するコストが経常経費のどれくらいかを示し、公営住宅をたくさん抱える団体などは、数値が高くなる傾向にあります。 (計算式) 業務収益 ÷ 経常費用	0.032
流動比率	1年以内の短期債務に対して、短期資金がどのくらいあるのかという、短期的な支払能力を表します。比率が高い方が短期支払い能力があるということになります。 (計算式) (資金 + 財政調整基金 + 減債基金) ÷ 流動負債	2.94

- ※1 純資産比率は前年度より0.02増加しました。(前年度0.73)
- ※2 実質純資産比率は前年度より0.03増加しました。(前年度0.39)
- ※3 受益者負担率は前年度より0.002増加しました。(前年度0.030)
- ※4 流動比率は前年度より0.1増加しました。(前年度2.84)



広川町役場

〒834-0115

八女郡広川町大字新代1804番地 1

代 表 電 話 0943-32-1111

総 務 課 0943-32-1255

行政係 財政係

この冊子に関する問い合わせメールは

zaisei@town.hirokawa.lg.jp

政 策 調 整 課 0943-32-0106

政策調整係 人事係

住 民 課 0943-32-1112

住民係 国保・年金係 健康係

人権・同和対策係

福 祉 課 0943-32-1113

高齢者支援係 福祉係 子育て支援係

広川町地域包括支援センター 0943-32-1952

税 務 課 0943-32-1114

課税係 納税係

産 業 振 興 課 0943-32-1841

農政係 整備係 農業委員会 商工観光係

建 設 課 0943-32-1157

土木係 都市計画係

環 境 衛 生 課 0943-32-1138

生活環境係 上下水道係

協 働 推 進 課 0943-32-1196

まちづくり係 安全安心係

教育委員会事務局 0943-32-0093

学校教育係 生涯学習係 人権・同和教育係

会 計 室 0943-32-1951

会計係

議 会 事 務 局
監 査 事 務 局 0943-32-0109

予算や決算その他町の事業について お気づきの点はお知らせ下さい。

この「平成27年度 予算の概要」は、
法律で定められた予算書とちがい、そ
の概要をまとめたものです。お気づき
の点がありましたら、遠慮なくご意見
をお寄せ下さい。